

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社昭文社
【英訳名】	Shobunsha Publications, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 茂夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町三丁目1番地
【電話番号】	03(3556)8111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大野 真哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町三丁目1番地
【電話番号】	03(3556)8171
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大野 真哉
【縦覧に供する場所】	株式会社昭文社 大阪支社 (大阪市淀川区西中島六丁目11番23号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高 (千円)	7,497,394	6,694,590	15,586,824
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	542,026	333,820	1,104,314
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	522,256	432,404	806,868
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	403,096	536,308	850,902
純資産額 (千円)	28,018,594	27,606,053	28,466,340
総資産額 (千円)	32,676,508	32,029,292	33,981,564
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	31.41	26.00	48.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.7	86.2	83.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,656,451	412,162	1,666,878
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	233,565	361,949	483,360
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	573,495	554,537	395,767
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	8,724,266	8,158,301	8,662,625

回次	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	17.34	17.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下の通りであります。

従来、持分法適用関連会社であった「昭文社（北京）信息技術有限公司」は、その事業における進展が見られず、当社グループに与える影響もほとんどない状況となったため、第1四半期より持分法適用関連会社から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）における我国の経済は、東日本大震災の復興需要に加え、堅調な消費行動により緩やかな持ち直し状態にあるものの、依然として欧州における債務危機問題や中国における景気減速の影響もあり、景気下押しリスクも存在した状態となっております。

このような状況の中、当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の業績は、出版事業において市販出版物、特に地図商品の売上が大きく減少するとともに返品も大幅に増加したことにより、また電子事業においては当初想定通りの実績は獲得できたものの、前年同期のような大型案件の獲得がなかったこともあり、売上高合計は前年同期に比べ10.7%減少し、66億94百万円となりました。また損益面におきましては、出版事業における返品増加による影響に加え、新海外ガイドシリーズ『トラベルデイズ』創刊に伴う原価高の影響やメンテナンス費用の増加もあり、営業損失は3億68百万円となりました（前年同期は、営業利益5億38百万円）。それに伴い、経常損失は3億33百万円（前年同期は、経常利益5億42百万円）、四半期純損失は4億32百万円（前年同期は、四半期純利益5億22百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電子事業におきましては、前連結会計年度に引き続き、ナビゲーション事業におけるPND向けアプリケーションソフト『マップルナビ』の売上は堅調に推移するとともに、6月にはiPhone用アプリ『マップルナビS』の販売も実現いたしました。しかし一方でスマートフォン用アプリケーションの売上が伸び悩むとともに、コンテンツ提供の大型案件が獲得できなかったことや携帯電話におけるコンテンツプロバイダからのロイヤリティ収入が減少したこともあり、電子事業の売上高は、前年同期に比べ2億15百万円減少し、20億33百万円となりました（前年同期比9.6%減）。損益面におきましては、スマートフォン向けアプリの開発やコンテンツ制作費用の負担減少もありましたが、売上高の減少に加え、メンテナンス作業を前倒しで実施したことによるメンテナンス費用の負担増加とともに、販売費の増加もあり、電子事業におけるセグメント利益は、前年同期と比べ3億5百万円（75.4%）減少し、99百万円となりました。

出版事業におきましては、第1四半期に出版したデジタル付録の付いた知的好奇心を満たす新海外ガイドシリーズ『トラベルデイズ』がデジタル付録（海外版マップルリンク）の評価も高く好調に推移いたしました。しかし一方で前期堅調に推移していた地図商品の売上が大幅に減少するとともに、返品も増加する結果となりました。また雑誌においては話題性のある商品として『マップルマガジン東京駅』等を新規出版いたしました。前期にあった様な新刊シリーズの出版がなかったことにより前年同期に比べ売上高は減少する結果となりました。特別注文品においても、前期末における受注残の減少が影響し前年同期に比べ売上高は減少いたしました。これにより出版事業の売上高は47億70百万円と、前年同期を5億15百万円（9.8%）下回る結果となりました。損益面におきましては、予想を上回った返品の影響や新海外ガイドシリーズ創刊に伴う原価率の上昇、メンテナンス費用の増加の影響もあり、売上原価は売上高減少にもかかわらず前年同期と同じ水準となりました。これにより出版事業のセグメント利益は、前年同期に比べ5億57百万円（70.4%）減少し、2億34百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、81億58百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億4百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億12百万円の収入となり、前年同期と比べ12億44百万円(75.1%)の減少となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益が3億36百万円の損失であったことに加え、仕入債務の減少額が6億6百万円あった一方で、売上債権の減少額が9億45百万円、たな卸資産の減少額が2億92百万円、減価償却費及びその他の償却費が6億29百万円あったことであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億61百万円の支出となり、前年同期と比べ1億28百万円(55.0%)の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1億3百万円、無形固定資産の取得による支出が2億91百万円あったことであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億54百万円の支出となり、前年同期と比べ18百万円(3.3%)の減少となりました。その主な要因は、配当金の支払額が3億31百万円、短期借入金の純減額が1億14百万円、長期借入金の返済による支出が1億7百万円あったことであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、93百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,307,750	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	17,307,750	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	17,307,750	-	9,903,870	-	10,708,236

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
黒田 敏夫	東京都目黒区	3,574	20.65
黒田 茂夫	東京都港区	1,699	9.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	865	4.99
株式会社昭文社	東京都千代田区麹町3-1	679	3.92
昭文社社員持株会	東京都千代田区麹町3-1	610	3.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	347	2.00
CBNY - DFA INVESTMENT TRUST COMPANY - JAPANESE SMALL COMPANY SERIES (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	6300 BEE CAVE ROAD, B L D G ONE AUSTIN, TEXAS 78746, U . S . A  (東京都品川区東品川2-3-14)	320	1.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	232	1.34
株式会社ファウンダー・マッブル	東京都渋谷区恵比寿1-22-8-805	180	1.03
株式会社エムティーアイ	東京都新宿区西新宿3-20-2	174	1.00
計	-	8,682	50.16

(注) 株式会社昭文社が所有している株式については、全て自社が保有する自己株式であるため、議決権を有しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 679,000	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,575,100	165,751	同上
単元未満株式	普通株式 53,650	-	-
発行済株式総数	17,307,750	-	-
総株主の議決権	-	165,751	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社昭文社	東京都千代田区麹 町3-1	679,000	-	679,000	3.92
計	-	679,000	-	679,000	3.92

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,639,089	7,134,373
受取手形及び売掛金	4,595,576	3,650,110
有価証券	1,023,536	1,023,927
商品及び製品	1,861,851	1,414,678
仕掛品	481,020	636,329
原材料及び貯蔵品	3,407	3,163
繰延税金資産	346,627	346,371
その他	128,492	128,905
貸倒引当金	8,989	9,663
流動資産合計	16,070,614	14,328,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,935,098	2,878,212
土地	6,182,274	6,182,274
その他(純額)	233,534	232,406
有形固定資産合計	9,350,907	9,292,893
無形固定資産		
データベース	5,006,563	4,745,345
のれん	269,647	247,176
その他	840,685	887,603
無形固定資産合計	6,116,896	5,880,125
投資その他の資産		
投資有価証券	1,377,656	1,290,951
その他	1,464,791	1,636,889
貸倒引当金	399,301	399,764
投資その他の資産合計	2,443,146	2,528,076
固定資産合計	17,910,950	17,701,095
資産合計	33,981,564	32,029,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,261,414	655,342
短期借入金	1,004,301	889,503
1年内返済予定の長期借入金	192,684	134,720
未払法人税等	53,830	45,692
賞与引当金	351,961	372,081
返品調整引当金	674,661	612,847
受注損失引当金	3,868	-
その他	946,173	625,005
流動負債合計	4,488,894	3,335,190
固定負債		
長期借入金	137,526	87,534
繰延税金負債	630,076	716,070
退職給付引当金	113,076	121,894
役員退職慰労引当金	144,900	161,800
その他	750	750
固定負債合計	1,026,329	1,088,048
負債合計	5,515,223	4,423,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金	10,708,236	10,708,236
利益剰余金	8,179,224	7,422,920
自己株式	524,720	524,800
株主資本合計	28,266,609	27,510,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193,412	95,827
為替換算調整勘定	6,318	-
その他の包括利益累計額合計	199,731	95,827
純資産合計	28,466,340	27,606,053
負債純資産合計	33,981,564	32,029,292

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	7,497,394	6,694,590
売上原価	4,916,628	4,902,110
売上総利益	2,580,766	1,792,480
返品調整引当金繰入差額	101,683	61,814
差引売上総利益	2,682,449	1,854,294
販売費及び一般管理費	2,143,974	2,223,142
営業利益又は営業損失( )	538,474	368,847
営業外収益		
受取利息	2,248	11,280
受取配当金	9,930	12,263
受取賃貸料	8,958	11,299
保険配当金	3,880	3,968
その他	6,032	15,111
営業外収益合計	31,050	53,923
営業外費用		
支払利息	9,425	8,733
賃貸収入原価	16,943	7,650
持分法による投資損失	435	-
その他	694	2,511
営業外費用合計	27,498	18,896
経常利益又は経常損失( )	542,026	333,820
特別利益		
固定資産売却益	21	1,628
特別利益合計	21	1,628
特別損失		
固定資産売却損	19,429	666
固定資産除却損	70	3,055
会員権評価損	-	200
災害による損失	1,469	-
特別損失合計	20,969	3,922
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	521,078	336,114
法人税、住民税及び事業税	11,696	20,287
法人税等調整額	12,874	76,002
法人税等合計	1,178	96,290
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	522,256	432,404
四半期純利益又は四半期純損失( )	522,256	432,404

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	522,256	432,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,388	97,584
持分法適用会社に対する持分相当額	228	6,318
その他の包括利益合計	119,159	103,903
四半期包括利益	403,096	536,308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	403,096	536,308
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	521,078	336,114
減価償却費及びその他の償却費	619,577	629,495
持分法による投資損益( は益)	435	-
会員権評価損	-	200
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,856	1,137
賞与引当金の増減額( は減少)	19,927	20,119
返品調整引当金の増減額( は減少)	101,683	61,814
受注損失引当金の増減額( は減少)	498	3,868
災害損失引当金の増減額( は減少)	11,348	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	192,118	8,818
受取利息及び受取配当金	12,178	23,543
受取賃貸料	8,958	11,299
支払利息	9,425	8,733
売上債権の増減額( は増加)	634,242	945,466
たな卸資産の増減額( は増加)	599,066	292,108
仕入債務の増減額( は減少)	322,014	606,072
その他	82,584	451,761
小計	1,675,222	411,604
利息及び配当金の受取額	12,242	21,860
賃貸料の受取額	8,944	9,552
利息の支払額	9,307	7,103
法人税等の支払額	30,650	23,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,656,451	412,162
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	53,538	103,663
有形固定資産の売却による収入	1,745	2,149
無形固定資産の取得による支出	214,481	291,664
投資有価証券の取得による支出	617	632
貸付金の回収による収入	33,328	31,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	233,565	361,949
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	125,202	114,798
長期借入金の返済による支出	116,722	107,956
自己株式の取得による支出	-	79
配当金の支払額	331,571	331,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	573,495	554,537
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	849,391	504,324
現金及び現金同等物の期首残高	7,874,875	8,662,625
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,724,266	8,158,301

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

持分法適用の範囲の重要な変更

昭文社（北京）信息技术有限公司は、その事業における進展が見られず、当社グループにおいて重要性がなくなったため、第1四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
販売促進費	63,508千円	86,123千円
広告宣伝費	72,104千円	177,435千円
貸倒引当金繰入額	5,856千円	675千円
役員報酬	89,901千円	95,700千円
役員退職慰労引当金繰入額	21,800千円	16,900千円
給料手当・賞与	704,309千円	710,095千円
賞与引当金繰入額	207,292千円	193,728千円
退職給付費用	77,527千円	81,850千円
減価償却費	81,861千円	75,438千円
研究開発費	71,975千円	93,163千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	7,701,162千円	7,134,373千円
有価証券（に含まれるMMF）	1,023,104	1,023,927
現金及び現金同等物	8,724,266千円	8,158,301千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	332,579	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	332,577	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	出版事業	電子事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,285,448	2,211,946	7,497,394
セグメント間の内部売上高 又は振替高	128	36,701	36,829
計	5,285,577	2,248,647	7,534,224
セグメント利益	792,218	404,855	1,197,073

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,197,073
セグメント間取引消去	29,866
のれんの償却額	22,470
全社費用(注)	665,994
四半期連結損益計算書の営業利益	538,474

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	出版事業	電子事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,769,059	1,925,530	6,694,590
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,133	107,910	109,043
計	4,770,192	2,033,441	6,803,634
セグメント利益	234,810	99,724	334,534

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	334,534
セグメント間取引消去	18,210
のれんの償却額	22,470
全社費用(注)	699,122
四半期連結損益計算書の営業損失( )	368,847

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	31円41銭	26円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	522,256	432,404
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	522,256	432,404
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,628	16,628

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

株式会社 昭文社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 功 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 達弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭文社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭文社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。